

運用報告書(全体版)

新経済成長ジャパン

【2019年12月17日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
 皆様の「新経済成長ジャパン」は、2019年12月17日に第13期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
 フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年6月28日から2023年6月16日までです。	
運用方針	<p>新経済成長ジャパン・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。</p> <p>ポートフォリオの構築にあたっては、業績動向、財務内容、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。</p>	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	新経済成長ジャパン・マザーファンド	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	新経済成長ジャパン・マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年6月17日および12月17日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税引前 分配金	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
9期(2017年12月18日)	12,355	1,000	16.7	1,817.90	13.2	93.1	—	3,163
10期(2018年6月18日)	11,855	700	1.6	1,771.43	△ 2.6	95.4	—	3,215
11期(2018年12月17日)	10,500	100	△10.6	1,594.20	△10.0	90.7	—	2,733
12期(2019年6月17日)	10,055	0	△ 4.2	1,539.74	△ 3.4	92.5	—	2,480
13期(2019年12月17日)	10,741	300	9.8	1,747.20	13.5	95.9	—	2,445

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

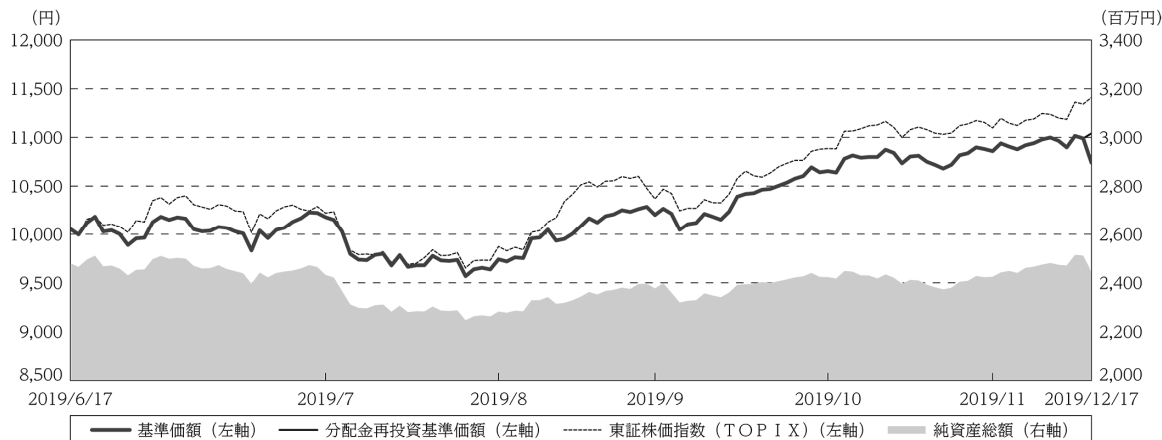
年月日	基準価額	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率	騰落率		
(期首) 2019年6月17日	円 10,055	% —	ポイント 1,539.74	% —	% 92.5	% —
6月末	9,964	△0.9	1,551.14	0.7	90.5	—
7月末	10,179	1.2	1,565.14	1.6	94.5	—
8月末	9,741	△3.1	1,511.86	△ 1.8	94.1	—
9月末	10,202	1.5	1,587.80	3.1	94.8	—
10月末	10,654	6.0	1,667.01	8.3	95.8	—
11月末	10,859	8.0	1,699.36	10.4	96.3	—
(期末) 2019年12月17日	円 11,041	% 9.8	ポイント 1,747.20	% 13.5	% 95.9	% —

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年6月18日～2019年12月17日)



期首：10,055円

期末：10,741円 (既払分配金(税引前):300円)

騰落率： 9.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2019年6月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「新経済成長ジャパン・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、機械、非鉄金属などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、中外製薬、ダイフク、村田製作所などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、証券、商品先物取引業、電気・ガス業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ネットワンシステムズ、SHIFT、ユニ・チャームなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2019年6月18日～2019年12月17日)

国内株式市場は、米中貿易摩擦に対する先行き不透明感の強まりなどを背景に、期初から2019年8月下旬にかけて軟調に推移しました。しかしその後は、米国の利下げ観測が強まったことや、米中通商協議の早期妥結への期待が高まったことから切り返す展開となりました。期末にかけては、半導体関連企業をはじめ将来の業績回復期待を織り込む形で株価が上昇し、国内株式市場は戻りを試す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年6月18日～2019年12月17日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

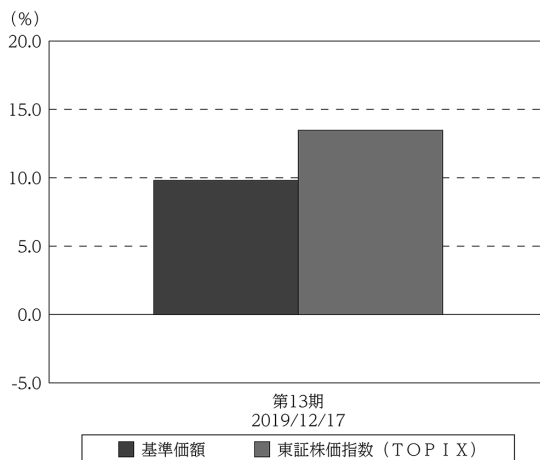
マザーファンドの運用につきましては、半導体関連ビジネスの成長などにより持続的な収益拡大が期待できると判断したソニーを新規に組み入れた一方、株価が上昇しバリュエーション面での割安感が後退したと判断した神戸物産の売却などを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年6月18日～2019年12月17日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を3.7%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
 (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2019年6月18日～2019年12月17日)

当ファンドは毎年6月17日および12月17日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり300円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかつた留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第13期
	2019年6月18日～ 2019年12月17日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	2.717%
当期の収益	75
当期の収益以外	224
翌期繰越分配対象額	1,149

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、中東をはじめ地政学リスクに対する警戒感が高まっていることや、業績回復への期待先行で株価が上昇した景気敏感株の利益確定売りが懸念されることなどから、短期的な調整局面が想定されます。ただ、企業の自社株買いや日銀の上場投資信託（ETF）買いが下値を支える材料になると思われるほか、中長期的には、半導体関連企業などの本格的な業績回復が期待できることから、上昇基調で推移すると考えます。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対して柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年6月18日～2019年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	88	0.852	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(42)	(0.412)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.412)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	41	0.397	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(41)	(0.397)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	130	1.254	
期中の平均基準価額は、10,266円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

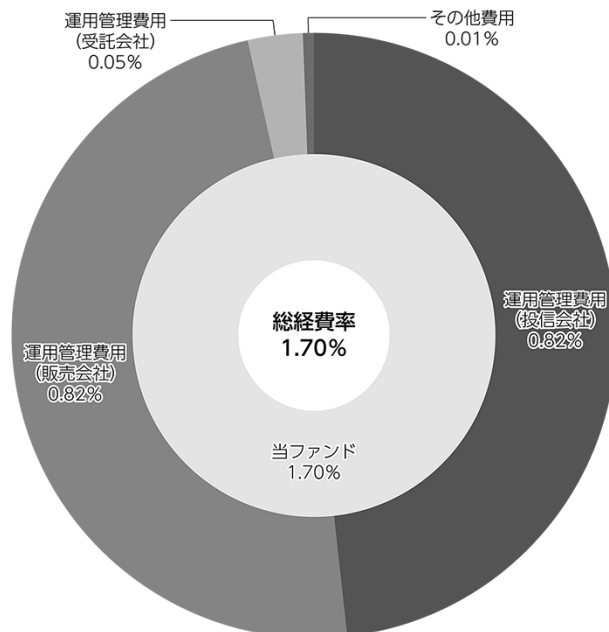
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月18日～2019年12月17日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新経済成長ジャパン・マザーファンド	千口 29,096	千円 50,813	千口 166,305	千円 282,324

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年6月18日～2019年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	新経済成長ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,052,573千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,263,118千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月18日～2019年12月17日)

利害関係人との取引状況

<新経済成長ジャパン>

該当事項はございません。

<新経済成長ジャパン・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,475	% 50.2	百万円 3,114	百万円 473	% 15.2	

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,533千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,180千円
(B) / (A)	33.4%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
新経済成長ジャパン・マザーファンド	千口 1,473,910	千口 1,336,701	千円 2,405,662

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新経済成長ジャパン・マザーファンド	千円 2,405,662	% 94.3
コール・ローン等、その他	145,980	5.7
投資信託財産総額	2,551,642	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月17日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,551,642,552
コール・ローン等	145,980,107
新経済成長ジャパン・マザーファンド(評価額)	2,405,662,445
(B) 負債	106,477,527
未払収益分配金	68,295,158
未払解約金	17,841,237
未払信託報酬	20,210,480
未払利息	253
その他未払費用	130,399
(C) 純資産総額(A-B)	2,445,165,025
元本	2,276,505,278
次期繰越損益金	168,659,747
(D) 受益権総口数	2,276,505,278口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,741円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0741円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は2,466,358,812円、期中追加設定元本額は165,770,970円、期中一部解約元本額は355,624,504円です。

○損益の状況 (2019年6月18日～2019年12月17日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 13,187
受取利息	11
支払利息	△ 13,198
(B) 有価証券売買損益	234,953,757
売買益	247,528,687
売買損	△ 12,574,930
(C) 信託報酬等	△ 20,341,402
(D) 当期損益金(A+B+C)	214,599,168
(E) 前期繰越損益金	△ 196,312,545
(F) 追加信託差損益金	218,668,282
(配当等相当額)	(170,863,992)
(売買損益相当額)	(47,804,290)
(G) 計(D+E+F)	236,954,905
(H) 収益分配金	△ 68,295,158
次期繰越損益金(G+H)	168,659,747
追加信託差損益金	218,668,282
(配当等相当額)	(170,999,339)
(売買損益相当額)	(47,668,943)
分配準備積立金	90,722,852
繰越損益金	△ 140,731,387

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第13期
(a) 配当等収益(費用控除後)	17,276,859円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	170,999,339円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	141,741,151円
分配対象収益(a+b+c+d)	330,017,349円
分配対象収益(1万口当たり)	1,449円
分配金額	68,295,158円
分配金額(1万口当たり)	300円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	300円
支払開始日	2019年12月23日（月）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年12月17日現在）

<新経済成長ジャパン・マザーファンド>

下記は、新経済成長ジャパン・マザーファンド全体(1,336,701千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.6%)				
日本水産	90	20	13,340	
鉱業 (1.5%)				
国際石油開発帝石	—	30	34,155	
建設業 (1.2%)				
清水建設	50	—	—	
五洋建設	—	40	27,200	
食料品 (1.1%)				
ニチレイ	—	10	25,710	
繊維製品 (1.6%)				
東レ	—	50	37,675	
化学 (8.2%)				
信越化学工業	4.2	0.5	6,115	
住友ベークライト	—	0.1	423	
積水化学工業	—	13	25,025	
日本ゼオン	—	20	28,400	
花王	7	6	54,786	
サカティンクス	2	—	—	
富士フイルムホールディングス	7	—	—	
資生堂	5.4	3	23,637	
ファンケル	—	19	53,941	
タカラバイオ	0.1	—	—	
ユニ・チャーム	27	—	—	
医薬品 (2.7%)				
中外製薬	10.5	3	30,210	
第一三共	—	1	7,418	
大塚ホールディングス	0.2	5.1	25,770	
ベプチドリーム	7.1	—	—	
石油・石炭製品 (1.1%)				
JXTGホールディングス	—	50	25,410	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
東海カーボン	—	20	22,400	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (3.5%)				
日本製鉄	—	38	66,063	
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	10	15,000	
非鉄金属 (4.6%)				
UACJ	—	5	13,185	
古河電気工業	—	17	51,170	
フジクラ	—	90	42,930	
機械 (5.0%)				
三浦工業	—	3	11,535	
ダイキン工業	3.5	2	31,940	
ダイフク	6	8	53,280	
タダノ	—	20	20,580	
電気機器 (18.5%)				
オムロン	—	7	46,830	
日本電気	—	16	72,240	
富士通	3.2	—	—	
アンリツ	37	12	26,268	
ソニー	—	10	74,550	
アドバンテスト	—	3	17,490	
キーエンス	0.9	2	80,220	
スタンレー電気	—	14	44,870	
村田製作所	8	7	46,193	
東京エレクトロン	—	1	24,635	
輸送用機器 (7.6%)				
トヨタ自動車	7	0.5	3,909	
NOK	—	26	45,240	
本田技研工業	—	9	28,782	
スズキ	8	11	51,150	
ヤマハ発動機	—	15	34,410	
エフ・シー・シー	—	6	14,454	
精密機器 (0.7%)				
HOYA	9.5	0.1	1,039	

新経済成長ジャパン

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
朝日インテック	10	5	15,825	
その他製品 (0.8%)				
バンダイナムコホールディングス	10	—	—	
任天堂	—	0.4	18,208	
陸運業 (1.9%)				
京成電鉄	12	—	—	
西日本旅客鉄道	9	—	—	
東海旅客鉄道	2.6	1	22,175	
近鉄グループホールディングス	8	—	—	
ヤマトホールディングス	—	12	23,040	
空運業 (1.8%)				
日本航空	—	6	20,724	
ANAホールディングス	—	6	22,224	
情報・通信業 (14.6%)				
T I S	0.1	—	—	
グリー	—	50	25,600	
デジタルハーツホールディングス	—	25	26,625	
メディアドゥホールディングス	—	11	44,220	
S H I F T	5	—	—	
サイバーコム	9.5	—	—	
マークライنز	—	5	10,160	
野村総合研究所	8	5	11,695	
ソースネクスト	—	90	40,230	
ラクスル	6	—	—	
メルカリ	0.1	—	—	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	0.2	—	—	
S a n s a n	0.6	—	—	
J M D C	—	3.9	14,644	
ジャストシステム	8	—	—	
伊藤忠テクノソリューションズ	17.9	—	—	
ネットワンシステムズ	20	—	—	
日本ユニシス	21.9	—	—	
ソフトバンク	52.5	4	5,766	
S C S K	0.1	9.1	52,689	
ミロク情報サービス	14	16	55,760	
ソフトバンクグループ	7	12	54,288	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
卸売業 (1.6%)				
神戸物産	15.5	—	—	
アセンテック	—	12	23,172	
BuySell Technologies	—	0.8	1,544	
三菱商事	1.5	—	—	
ミスミグループ本社	—	5	13,855	
小売業 (5.6%)				
ジーンズホールディングス	—	5	36,450	
J. フロント リテイリング	—	25	37,375	
セブン&アイ・ホールディングス	—	6	24,522	
王将フードサービス	—	4	25,840	
ファーストリテイリング	1.4	0.1	6,764	
銀行業 (2.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	60	36,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	5	10,900	
証券・商品先物取引業 (—%)				
SBIホールディングス	20	—	—	
保険業 (1.3%)				
東京海上ホールディングス	13	5	31,060	
不動産業 (3.2%)				
東急不動産ホールディングス	—	20	15,320	
ティーケービー	—	5.5	24,585	
G A technologies	—	9	34,965	
三井不動産	13.9	0.1	275	
サービス業 (8.4%)				
日本M&Aセンター	16	6	22,650	
ベクトル	—	46	48,070	
リクルートホールディングス	22	7.1	29,734	
エポラブルアジア	—	21	42,987	
RPAホールディングス	1.5	—	—	
共栄セキュリティサービス	—	6	29,700	
ギークス	5.7	15	24,630	
合 計	株数・金額	626	1,148	2,343,852
	銘柄数<比率>	53	80	<97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

新経済成長ジャパン・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

新経済成長ジャパン・マザーファンド 第6期 運用状況のご報告 決算日：2019年6月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	中率	(参考指数)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2期(2015年6月17日)	14,555	31.5	1,633.70	31.9	98.6	—	4,899
3期(2016年6月17日)	12,205	△16.1	1,250.83	△23.4	95.9	—	3,396
4期(2017年6月19日)	15,398	26.2	1,606.07	28.4	96.9	—	3,068
5期(2018年6月18日)	18,704	21.5	1,771.43	10.3	97.7	—	3,138
6期(2019年6月17日)	16,224	△13.3	1,539.74	△13.1	95.9	—	2,391

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2018年6月18日	円	%	ポイント	%	%	%
6月末	18,704	—	1,771.43	—	97.7	—
7月末	18,144	△3.0	1,730.89	△2.3	95.8	—
8月末	18,248	△2.4	1,753.29	△1.0	97.3	—
9月末	18,353	△1.9	1,735.35	△2.0	97.6	—
10月末	19,337	3.4	1,817.25	2.6	94.9	—
11月末	17,024	△9.0	1,646.12	△7.1	92.0	—
12月末	17,409	△6.9	1,667.45	△5.9	90.9	—
2019年1月末	15,693	△16.1	1,494.09	△15.7	93.1	—
2月末	16,006	△14.4	1,567.49	△11.5	96.9	—
3月末	16,502	△11.8	1,607.66	△9.2	94.3	—
4月末	16,703	△10.7	1,591.64	△10.1	91.7	—
5月末	16,835	△10.0	1,617.93	△8.7	93.6	—
6月末	15,896	△15.0	1,512.28	△14.6	92.2	—
(期末) 2019年6月17日	16,224	△13.3	1,539.74	△13.1	95.9	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年6月19日～2019年6月17日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2018年6月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、機械、ゴム製品が基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、神戸物産、ペプチドリーム、ファーストリテイリングなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、輸送用機器、建設業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、村田製作所、資生堂、五洋建設などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2018年6月19日～2019年6月17日)

国内株式市場は、国内企業の業績が底堅く推移したことなどを背景に、期首から2018年10月月初にかけて堅調に推移しました。しかしその後は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の悪化が意識され、12月下旬にかけて下落しました。2019年以降は、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が柔軟な金融政策姿勢を示したことで、米国経済に対する先行き不透明感が和らいだことなどから、4月中旬にかけて持ち直す動きとなりました。期末にかけては、米国が中国に対する関税を引き上げるなど、米中貿易摩擦が深刻化することに対する警戒感が再度高まる中、国内株式市場は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年6月19日～2019年6月17日)

業種配分においては、企業の情報投資拡大による利益成長が期待された情報・通信業などの組入比率を引き上げた一方、国内の消費環境の悪化による業績への悪影響が懸念された食料品などの組入比率を引き下げました。銘柄選別においては、価格競争力のあるスーパーマーケットの多店舗展開による業績拡大が期待された神戸物産などを新規に組み入れた一方、世界的な景気減速による半導体材料の収益性低下が懸念された住友ベークライトなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年6月19日～2019年6月17日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を0.2%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、米中貿易摩擦の長期化懸念などを背景に、不安定な相場展開が続くと考えられます。ただ、海外株式市場と比較して株価の割安感が強いと思われることや、企業の自社株買いや日銀の上場投資信託（ETF）買いも期待できることから、国内株式市場の下値は限定的と考えられます。

当ファンドの運用につきましては、ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対して柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。

今後の運用につきましては、日用品株や鉄道株など世界的な景気減速の悪影響を受けにくいとみられる銘柄や、企業の情報投資拡大による業績面での恩恵が見込まれる情報サービス株などに着目した運用を行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2018年6月19日～2019年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 135 (135)	% 0.787 (0.787)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	135	0.787	
期中の平均基準価額は、17,179円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年6月19日～2019年6月17日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,386 (△ 6)	6,990,835 (-)	2,719	7,325,296

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年6月19日～2019年6月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,316,131千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,599,894千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月19日～2019年6月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 6,990	百万円 2,356	33.7	百万円 7,325	百万円 2,862	39.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	21,642千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8,179千円
(B) / (A)	37.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.6%)				
日本水産	—	90	—	60,030
サカタのタネ	14	—	—	—
建設業 (2.0%)				
清水建設	—	50	—	45,750
五洋建設	65	—	—	—
大和ハウス工業	5	—	—	—
協和エクシオ	20	—	—	—
食料品 (—%)				
寿スビリッツ	8.5	—	—	—
アサヒグループホールディングス	8.5	—	—	—
宝ホールディングス	20	—	—	—
キッコーマン	13	—	—	—
繊維製品 (—%)				
富士紡ホールディングス	10	—	—	—
化学 (12.0%)				
大阪ソーダ	10	—	—	—
信越化学工業	4.7	4.2	—	38,711
KHネオケム	7	—	—	—
住友パークライト	112	—	—	—
花王	—	7	—	59,325
サカタインクス	—	2	—	1,946
富士フイルムホールディングス	—	7	—	37,688
資生堂	17.5	5.4	—	46,186
タカラバイオ	9	0.1	—	202
ユニ・チャーム	15	27	—	91,557
医薬品 (5.0%)				
中外製薬	12	10.5	—	73,605
大塚ホールディングス	—	0.2	—	717
ベプチドリーム	—	7.1	—	39,547
ガラス・土石製品 (—%)				
日本カーボン	13.9	—	—	—
機械 (3.6%)				
三浦工業	14	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SMC	0.6	—	—	—
ダイキン工業	—	3.5	—	48,492
ダイフク	—	6	—	34,560
電気機器 (8.1%)				
日本電産	7.9	—	—	—
富士通	—	3.2	—	24,176
アンリツ	—	37	—	68,191
TDK	9.5	—	—	—
キーエンス	1	0.9	—	55,773
村田製作所	2	8	—	36,928
輸送用機器 (3.9%)				
トヨタ自動車	11	7	—	47,089
スズキ	7	8	—	41,416
エフ・シー・シー	12	—	—	—
精密機器 (5.6%)				
テルモ	8	—	—	—
HOYA	—	9.5	—	76,095
朝日インテック	—	10	—	52,900
その他製品 (2.4%)				
バンダイナムコホールディングス	—	10	—	54,000
任天堂	0.7	—	—	—
陸運業 (10.0%)				
京成電鉄	15	12	—	48,420
西日本旅客鉄道	—	9	—	79,020
東海旅客鉄道	—	2.6	—	59,124
近鉄グループホールディングス	—	8	—	41,680
山九	11	—	—	—
情報・通信業 (23.5%)				
T I S	—	0.1	—	539
ネクソン	20	—	—	—
S H I F T	—	5	—	33,300
サイバーコム	—	9.5	—	19,047
野村総合研究所	—	8	—	41,600
ラクスル	—	6	—	28,380

新経済成長ジャパン・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メルカリ	—	0.1	299
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	0.2	213
Sansan	—	0.6	2,700
ジャストシステム	—	8	28,760
伊藤忠テクノソリューションズ	—	17.9	48,544
ネットワンシステムズ	—	20	62,500
日本ユニシス	13	21.9	79,825
ソフトバンク	—	52.5	73,815
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6	—	—
SCSK	8	0.1	534
ミロク情報サービス	—	14	47,810
ソフトバンクグループ	6	7	71,330
卸売業 (3.8%)			
双日	125	—	—
神戸物産	—	15.5	84,010
シップヘルスケアホールディングス	6	—	—
三井物産	42	—	—
三菱商事	—	1.5	4,315
阪和興業	6.5	—	—
小売業 (4.1%)			
ZOZO	20	—	—
イオン	20	—	—
ファーストリテイリング	2.9	1.4	93,702
銀行業 (—%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	32	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	9	—	—
証券、商品先物取引業 (2.3%)			
SBIホールディングス	19	20	52,040
松井証券	40	—	—
保険業 (3.1%)			
東京海上ホールディングス	10	13	71,994
その他金融業 (—%)			
芙蓉総合リース	2.5	—	—
不動産業 (1.6%)			
ティーケービー	9	—	—
三井不動産	—	13.9	36,835
カチタス	15	—	—
サービス業 (6.4%)			
日本M&Aセンター	—	16	41,616
ケネディクス	35	—	—
ベクトル	18	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	3.5	—	—
リクルートホールディングス	18	22	76,692
ストライク	15	—	—
RPAホールディングス	—	1.5	7,845
ギークス	—	5.7	21,774
合 計	株数・金額 966	626	2,293,152
	銘柄数<比率>	56	53 <95.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,293,152	95.3
コール・ローン等、その他	111,919	4.7
投資信託財産総額	2,405,071	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,405,071,290
コール・ローン等	98,115,190
株式(評価額)	2,293,152,600
未収配当金	13,803,500
(B) 負債	13,799,601
未払金	13,799,318
未払利息	185
その他未払費用	98
(C) 純資産総額(A-B)	2,391,271,689
元本	1,473,910,953
次期繰越損益金	917,360,736
(D) 受益権総口数	1,473,910,953口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,224円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.6224円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は1,677,737,107円、期中追加設定元本額は31,699,741円、期中一部解約元本額は235,525,895円です。
 (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
 新経済成長ジャパン 1,473,910,953円

○損益の状況 (2018年6月19日～2019年6月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	43,025,166
受取配当金	43,027,500
受取利息	182
その他収益金	80,354
支払利息	△ 82,870
(B) 有価証券売買損益	△ 439,815,332
売買益	262,175,774
売買損	△ 701,991,106
(C) その他費用等	△ 3,083
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 396,793,249
(E) 前期繰越損益金	1,460,327,831
(F) 追加信託差損益金	18,300,259
(G) 解約差損益金	△ 164,474,105
(H) 計(D+E+F+G)	917,360,736
次期繰越損益金(H)	917,360,736

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。